

## 記入要領

平成 2 8 年 月 日

平成29年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業  
地域日本語教育スタートアッププログラム 提案書 【1年目】

文化庁長官 殿

(応募者)

所在地 申請団体の事務所の所在地を記入すること。

団体名 申請団体の名称を略称ではなく、登記されている正式名称を記入すること。

代表者職・氏名 申請団体の代表者の役職と氏名を記入すること。

印

平成29年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 地域日本語教育スタートアッププログラムに関する提案書を提出します。

## 【応募資料チェック欄】

該当する団体区分のボタンを選択すること

資料に不備がないことを確認の上、□にチェックしてください。

添付資料	様式	添付の チェック
応募団体概要(パンフレット等)	様式2	<input type="checkbox"/>
定款又は寄附行為(地方公共団体を除く)	様式なし	<input type="checkbox"/>
登記簿謄本の写し(地方公共団体を除く)	法人格を有する場合は任意の様式(任意団体の場合は様式3)	<input type="checkbox"/>
コーディネーター予定者の略歴	様式4	<input type="checkbox"/>

添付書類を付けているものにチェックすること。  
□をクリックするとレ点が表示される。 書類不備

必要な書類の欄にチェックがないと「書類不備」と表示される。↑

# 地域日本語教育スタートアッププログラム 提案書

## 1. 当該地域の現状

地域の人口	当該地域の総人口を記入すること。
在住外国人数	当該地域の外国人数を記入すること。
外国人比率	当該地域の外国人比率を記入すること。
在留外国人の状況	【主な国籍】 ※上位10件まで 【在留資格】 ※上位10件まで 【滞在年数・在留期間などの状況】
在住外国人の日本語教育の現状	当該地域の日本語教育の現状について、記入すること。(これまで実施がなければ、その旨を記載のこと。)

## 2. 応募の動機

地域の課題	地域の外国人の状況や日本語教育の現状を踏まえ、課題を記入すること。
これまで日本語教室が開設されなかった理由	背景や経緯を明記し、理由を記入すること。
申請理由	今回応募する目的等を含めて具体的かつ明確に記入すること。
日本語教育を通してどのような地域づくりを目指すのか	今回応募する内容を通じて、地域にどのように貢献し、成果が得られるか具体的に記入すること。 例： ・外国人住民が日本人住民とともに集える場をつくり、日本語によるコミュニケーションを通じて、地域のことを知り、学ぶ機会をつくる。 ・日本語教室の実施や周知・広報を通じて、外国人住民の背景や日本語教育の必要性について理解を深める。



#### 4. 本プログラムを活用した3年間の計画案

※ 実際の事業計画の策定は、採択後に派遣されるアドバイザーと協議の上、改めて提出いただきます。ここでは、現段階での計画案を記載してください。

計画案には、具体的に「誰が」「何を」分かるように記載してください。

年度	主な取組内容	具体的な内容
平成29年度	1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること
平成30年度	1年目の内容を受け、1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること
平成31年度	1～2年目の内容を受け、1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること